佐渡市行政運営改革ビジョン

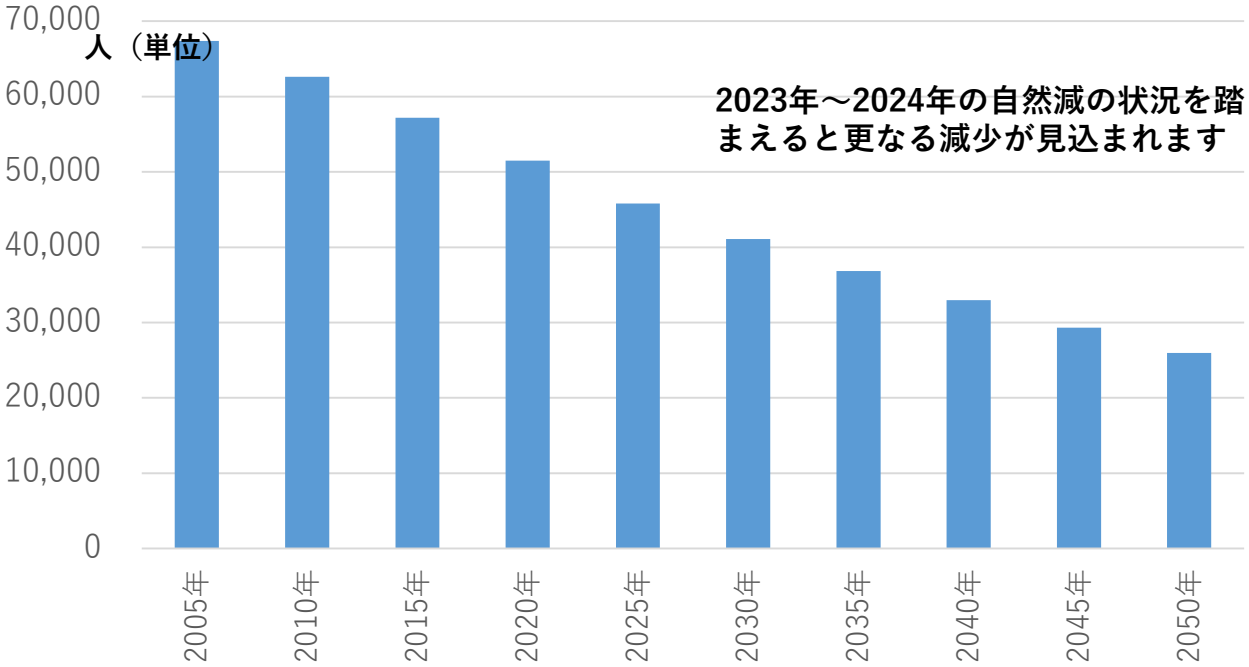
◎課題	◆ 人口減少に伴うライフラインの経営危機 ◆ 老朽化が進む公共施設の維持管理 ◆ 類似団体を目安とした行財政運営 ◆ 大規模化・多発化している自然災害への備え
◎目的	人口減少社会に向けた行政経営システムの構築 • 令和９年度までにプライマリーバランスゼロ • 持続可能な市民サービスを提供する体制
◎基本方針	

佐渡市行政運営改革ビジョン

○人口の状況

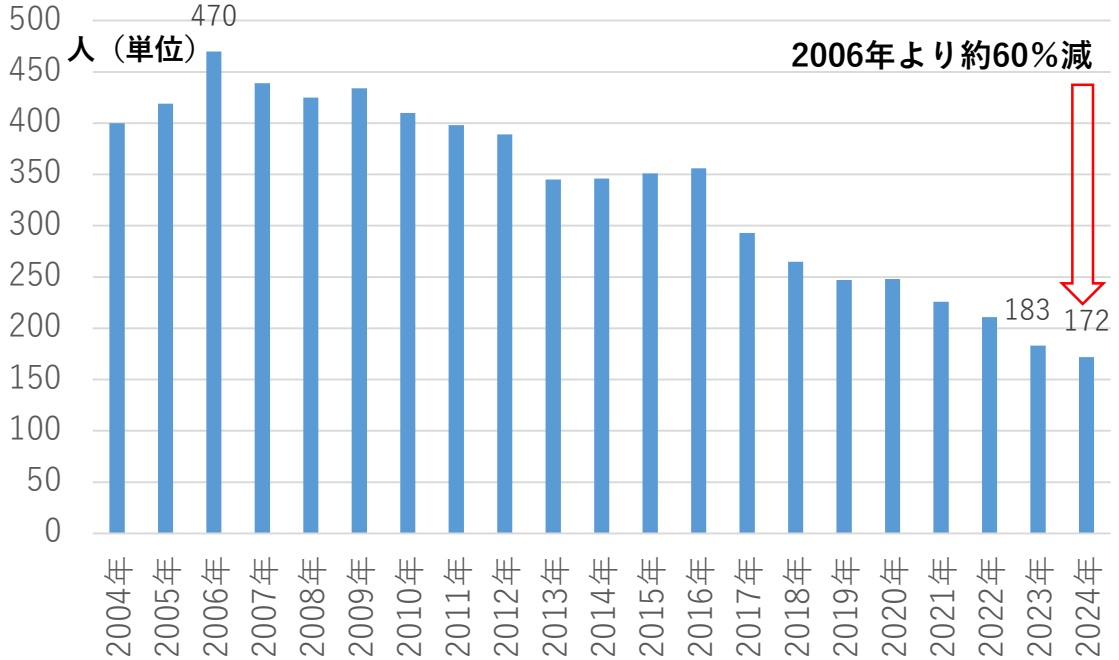
- 年少、生産年齢、高齢者人口の各世代で減少傾向がみられます
- 近年の出生数の減少により、自然減が多くなっています

表１　人口状況と推計



国立社会保障・人口問題研究所データ（2023年度公表値）より

表２　出生数の状況



人口動態調査（速報値含む）より　　見込

佐渡市行政運営改革ビジョン

○公共施設の老朽化の状況①

- 建築年数30年以上の公共施設が、全体の約６割となっています
- 人口１人当たりの公共施設延床面積は9.4㎡（うち老朽化面積5.6㎡）で、県内20市中２番目に広くなっています

表３　公共施設建築年数別延床面積

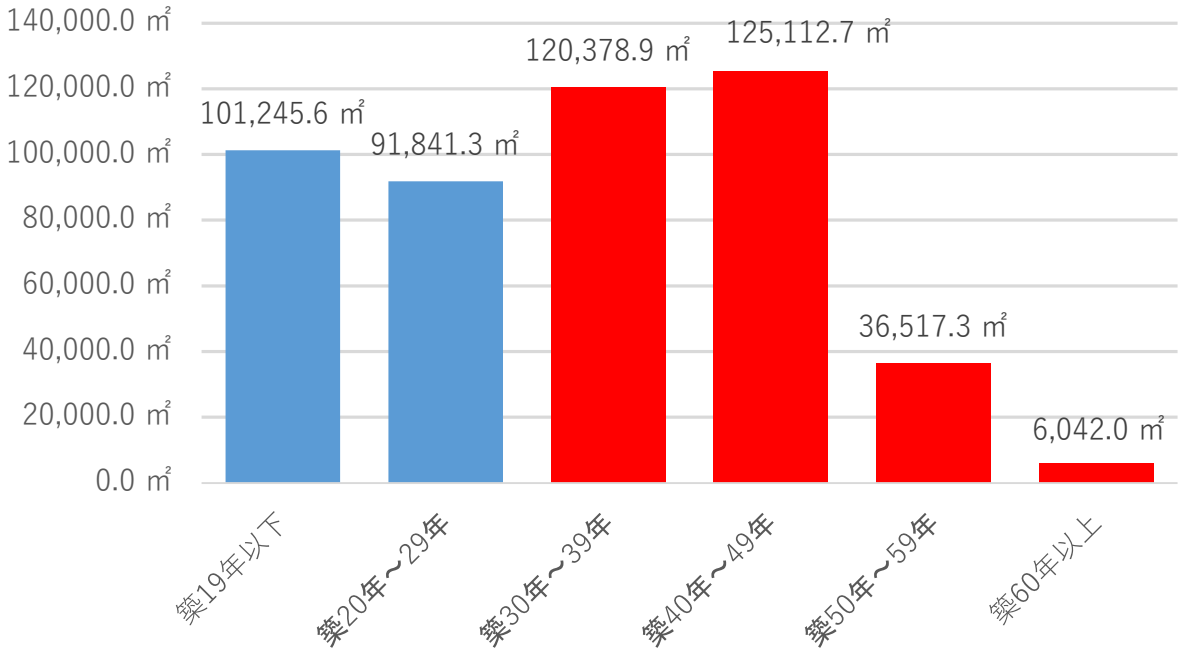
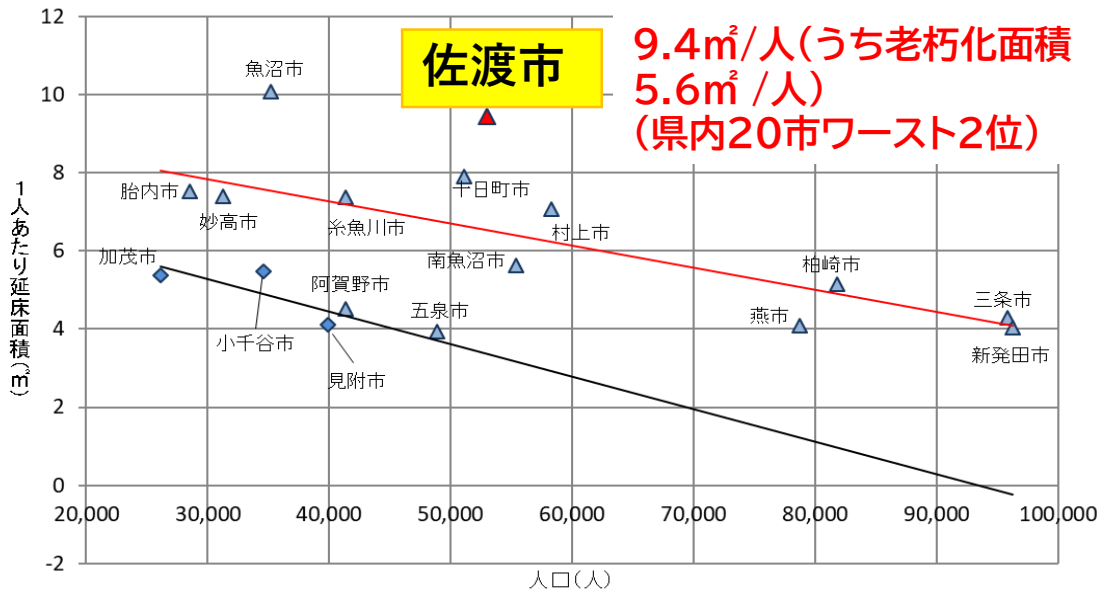


表４　人口１人当たり公共施設延床面積



佐渡市公共施設等総合管理計画（R4.3月改訂）より

佐渡市行政運営改革ビジョン

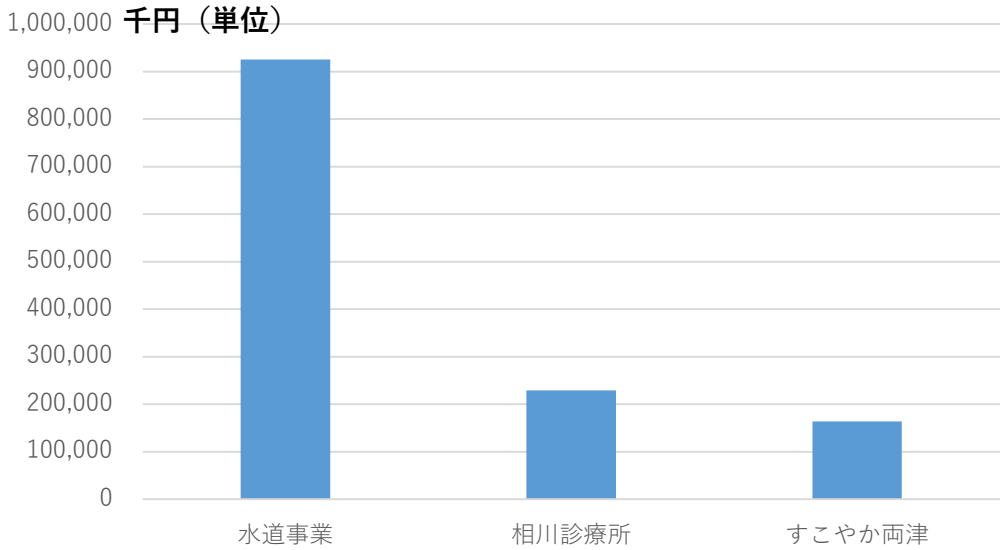
○公共施設の老朽化等の状況②

- 水道施設は整備後40年を経過している管路延長が26％で、今後の更新には多額の費用が見込まれます
- 相川診療所、すこやか両津、待鶴荘、ときわ荘、保育園（表５のとおり）など、多くの施設が建築から年数が経過をしており、今後の維持管理経費や更新費用等の増額が見込まれます
- 企業会計等の施設（表６のとおり）は、独立した会計で運営されていますが、運営費が賄えず一般会計からの繰入れにより収入不足分を補てんしています

表５　各施設の経過年数の状況

施設名	建築年	経過年数
水道事業	1950年～	管路延長26%は40年
相川診療所	1985年改築	40年
すこやか両津	1993年	32年
待鶴荘	1982年改築	43年
ときわ荘	1979年	46年
保育園（16）	1977年～	40年超10施設　　平均30年

表６　一般会計繰入金の状況



佐渡市行政運営改革ビジョン

○職員数と人件費の状況

- 近年の人事院勧告や最低賃金の引上げにより、人件費は増加傾向となっていますが、定員適正化計画による職員数の削減や、業務の切り分けによるフルタイムの任用など、人件費総額の抑制を行っています
- 面積、人口が同規模で、消防を市が管理している県内の類似団体（村上市）と比較した場合、人件費が約10億円上回っています

表７　職員数の推移

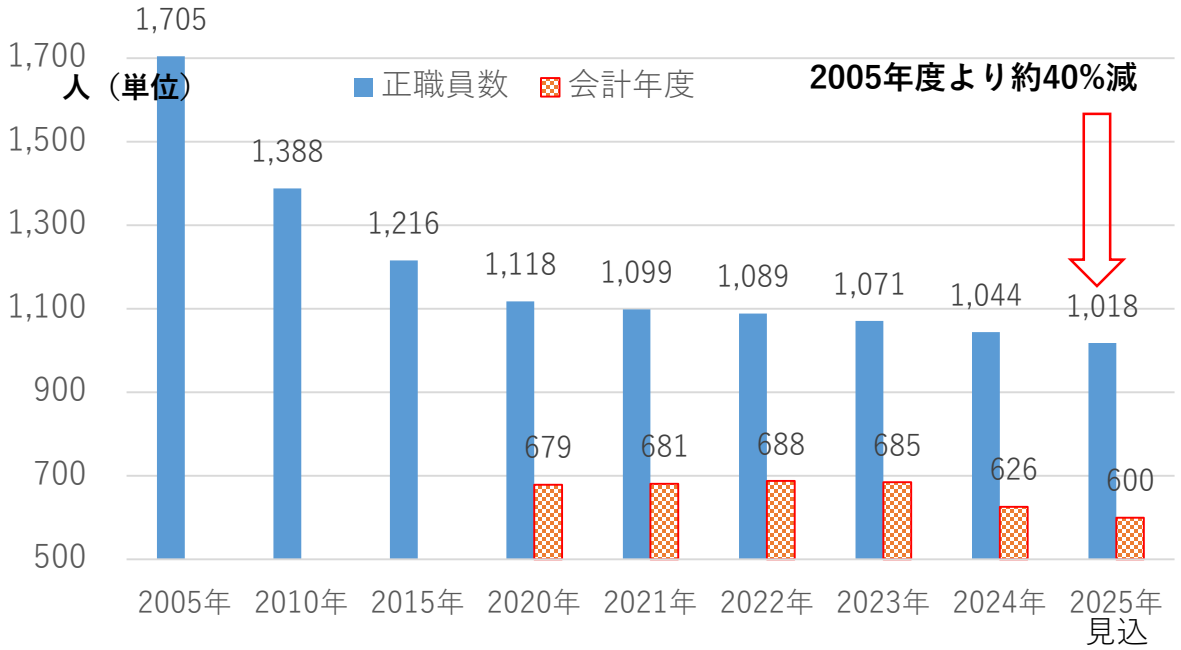
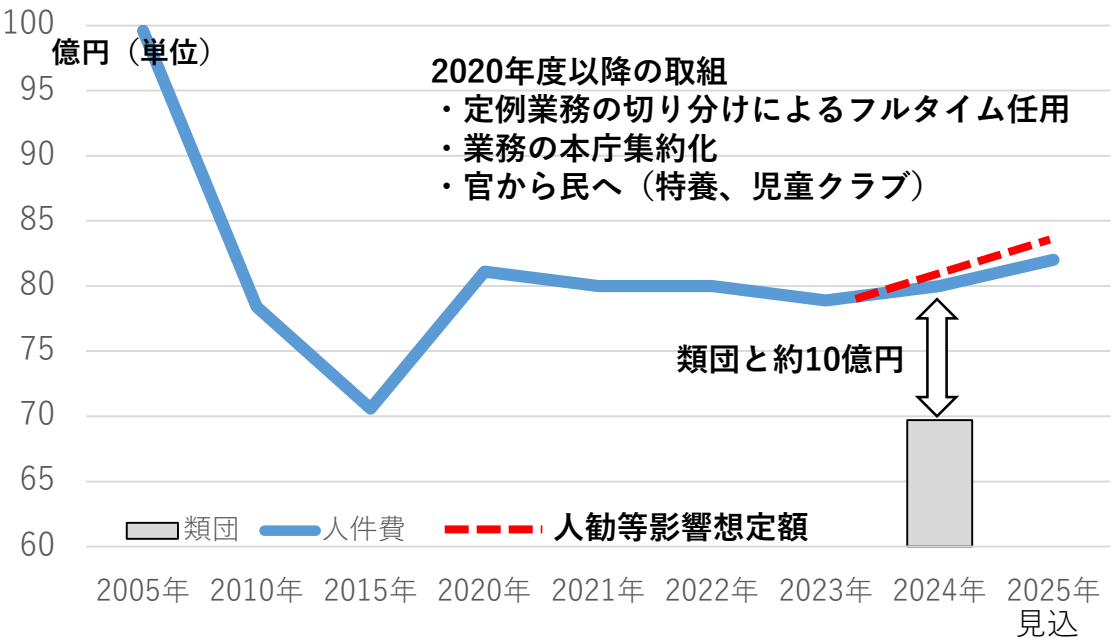


表８　人件費の推移



佐渡市行政運営改革ビジョン

○財政の状況

- 歳入の大半を占める普通交付税は年々減少を続け、近年の災害等により財政調整基金残高が少なくなっていき、2025年度末では14億円まで減少する見込みです

表９　普通交付税等の推移

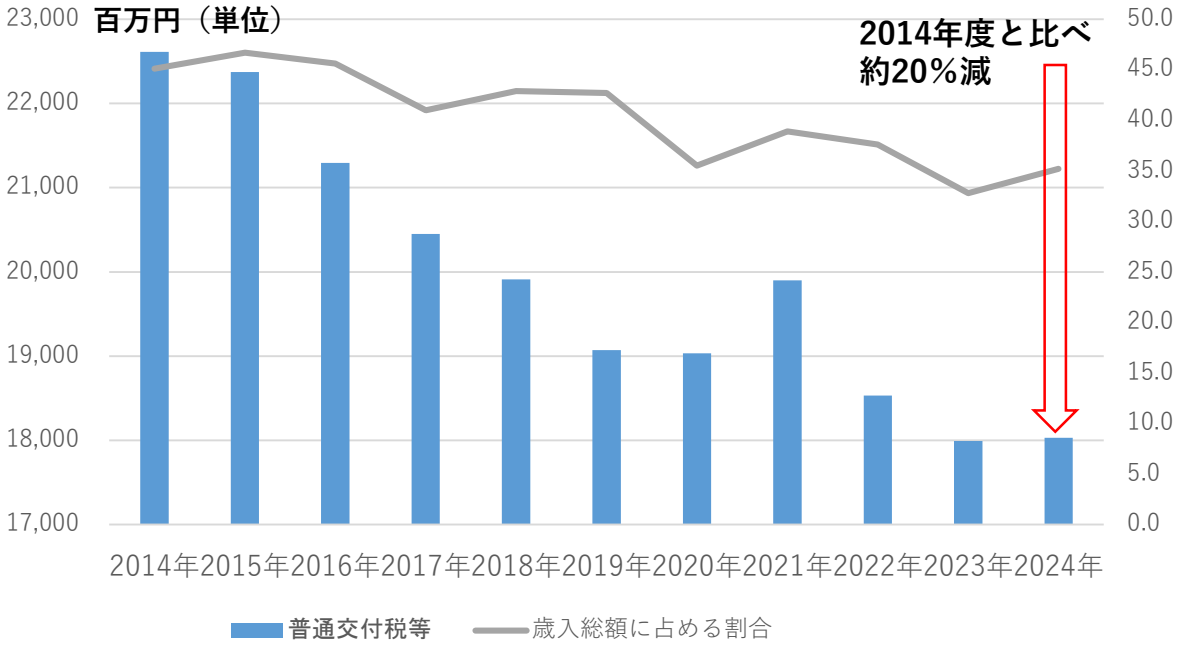
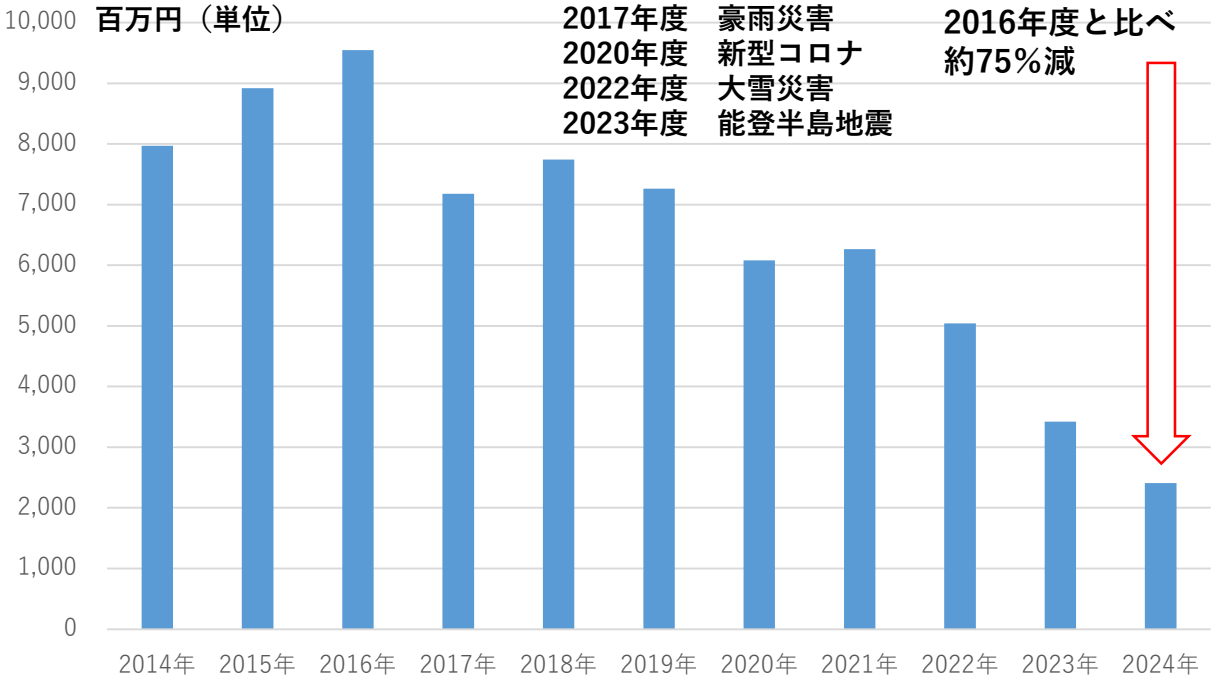


表10　財政調整基金の推移



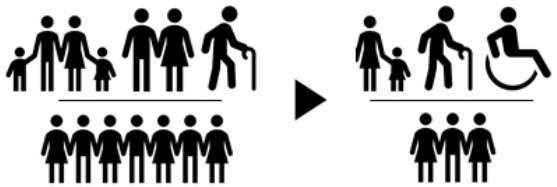
佐渡市行政運営改革ビジョン

つなぐ・変わる佐渡

行政サービスを未来につなぐため、
果敢に行財政改革に取り組む

As - Is

現　状



時代変化より“改革”必要

人口減少、少子化、高齢化、ライフラインの維持、持続可能な行政システムへの変革　等

Action

方　針

行財政改革による効率化

歳入確保　スリム化
経費削減　業務の効率化
仕事を官から民へ

歳入増↗

歳出減↘

To-Be

目　標

プライマリーバランス“ゼロ”※

基金に依存しない予算編成

財調残高25億円

14億円捻出

※　その年の歳出を、基金からの取崩に頼らず、その年の歳入で賄うこと

R6(2024) → R9(2027)

佐渡市行政運営改革ビジョン

◎具体的取組

項目	目標金額	取組概要【令和９年度（2027年度）までの目標値】
公共施設の見直し	**▲２億円**	● 公共施設等の在り方の見直し（統合、民間譲渡、廃止）等【▲1.5億円】 ● 公立病院・高齢者福祉施設の経営改善【▲0.5億円】
組織見直しと業務効率化	**▲５億円**	● 組織のスリム化と職員数の適正化【▲5.0億円】 • デジタル化の推進による業務効率化 • 業務連携による効率化 • 外郭団体の在り方の見直し • 官から民へ
財政基盤の確立	**＋７億円**	● ふるさと納税の拡大による自主財源増【＋4億円（納税額＋8億）】 ● 使用料水準の適正化【+3億円】

佐渡市行政運営改革ビジョン

◎アクションプラン

項目	取組概要	令和７年度（2025年度）	令和８年度（2026年度）	令和９年度（2027年度）
公共施設の見直し	公共施設等の在り方の見直し（民間譲渡、廃止、統合）	稼働率の低い施設等、各種計画による管理方法の変更や民間委託の検討		
	公立病院、高齢者施設の経営改善	公立診療所の休床	高齢者施設稼働率向上	高齢者施設稼働率向上
組織見直しと業務効率化	組織のスリム化と職員数の適正化 ①デジタル化の推進による業務効率化 ②業務連携による効率化 ③外郭団体の在り方の見直し ④官から民へ	①業務の自動化（RPA・生成AI）、電子申請の拡大、書かない窓口の利用促進 ②支所等と教育事務所の連携、支所の業務集約 ③外郭団体在り方検討 ④窓口業務の郵便局委託、コンビニ証明書交付の検討	①業務の自動化（RPA・生成AI）、電子申請の拡大、書かない窓口の利用促進 ②支所等の業務集約による係統合 ③外郭団体統合 ④窓口業務の郵便局委託拡大、コンビニ証明書交付	①業務の自動化（RPA・生成AI）、電子申請の拡大、書かない窓口の利用促進 ②支所等の機能変更、窓口業務の集約化 ③外郭団体統合 ④窓口業務の郵便局委託拡大
財政基盤の確立	米を柱とした返礼品の強化によるふるさと納税の拡大	12億円	15億円 【＋1.5億円（納税額＋3億）】	20億円 【＋4億円（納税額＋8億）】
	使用料水準の適正化	使用料の見直し		